

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【事業年度】	第58期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILLEBEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03（3863）0371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03（3863）0371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高(千円)	13,765,843	14,385,481	14,329,355	14,340,873	14,221,827
経常利益(千円)	3,554,588	3,822,157	3,851,175	3,883,408	3,909,423
当期純利益(千円)	1,978,819	2,204,139	2,146,873	2,272,132	2,305,612
純資産額(千円)	21,407,233	24,722,011	26,102,735	27,274,303	28,461,413
総資産額(千円)	25,895,555	29,021,277	30,440,309	31,223,438	32,392,569
1株当たり純資産額(円)	2,416.09	1,325.99	1,400.02	1,464.83	1,528.59
1株当たり当期純利益(円)	209.76	121.09	113.42	122.03	123.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	82.7	85.2	85.8	87.4	87.9
自己資本利益率(%)	9.20	9.56	8.45	8.51	8.27
株価収益率(倍)	13.16	15.62	19.79	20.28	17.24
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,782,821	3,077,197	2,699,572	1,911,402	2,349,227
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△154,268	△128,429	△159,891	△6,012,820	△489,032
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,172,309	1,104,835	△744,461	△1,116,772	△1,116,705
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,139,312	14,191,206	15,990,342	10,773,224	11,517,250
従業員数(人)	503	506	524	517	532

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期より潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 平成16年4月14日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第55期の1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第57期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高 (千円)	13,764,883	14,031,867	14,328,528	14,339,860	14,219,659
経常利益 (千円)	3,221,967	3,419,953	3,596,574	3,566,644	3,559,356
当期純利益 (千円)	1,788,797	1,990,304	1,993,159	2,092,357	2,105,867
資本金 (千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数 (千株)	9,559	19,118	19,118	19,118	19,118
純資産額 (千円)	19,640,912	22,745,335	24,257,617	25,250,868	26,242,610
総資産額 (千円)	23,604,992	26,767,121	28,412,791	28,996,470	30,026,520
1株当たり純資産額 (円)	2,216.89	1,220.13	1,301.22	1,356.16	1,409.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	40.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	189.71	109.47	105.46	112.37	113.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	85.0	85.4	87.1	87.4
自己資本利益率 (%)	9.02	9.39	8.48	8.46	8.18
株価収益率 (倍)	14.55	17.28	21.29	22.03	18.88
配当性向 (%)	29.7	36.5	56.9	53.4	53.1
従業員数 (人)	91	91	100	100	104

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期より潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 平成16年4月14日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第55期の1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 第57期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置。商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛齋」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市中千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナスを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成18年6月	ユニチカテキスタイル株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン㈱）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

メディカルウェア…当社は、自社企画・開発商品である看護職員及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業㈱から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品を一般取引先から購入し、販売しております。

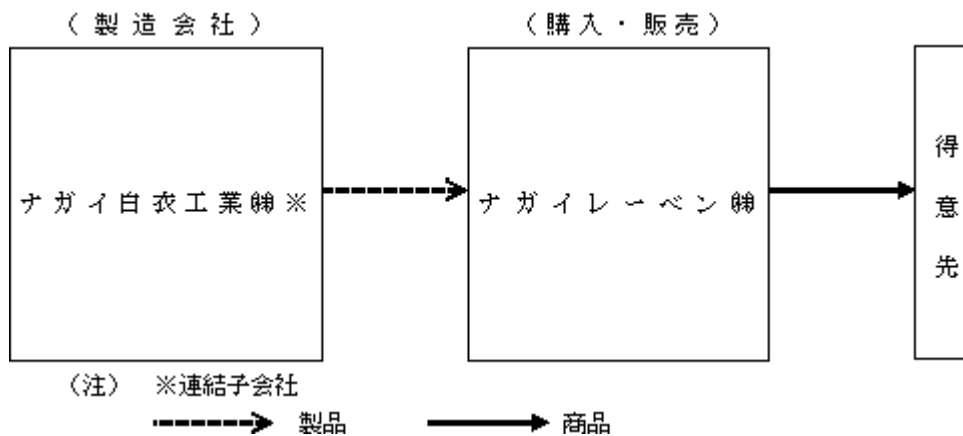
シューズ……………当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

その他……………当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

また、一部の商品について、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業㈱	秋田県大仙市	50,000	医療用白衣の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業㈱は特定子会社であります。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成19年8月31日現在

会社名	従業員数 (人)
ナガイレーベン㈱	104
ナガイ白衣工業㈱	428
合計	532

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
104	37.5	10.8	5,765,243

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員12名及び海外事務所の現地社員5名は含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、継続する世界経済の拡大の恩恵を受け、企業業績は現在のところは底堅さを維持しているものの、サブプライムローン問題等の影響が懸念される米国の経済や為替には不安があり、一段と不透明感が強まっております。

医療・介護業界におきましては、医療構造改革関連法案の提出や介護保険法の改正など、医療・介護費抑制のための抜本的制度改革に向けての施策が着実に実施されてきており、業界は大きな転換期を迎えております。特に平成18年4月施行の診療報酬及び介護報酬のマイナス改定を受け、医療・介護分野を取巻く経営環境は一層厳しいものとなりました。

医療機関や介護事業者は、DPCの採用や介護予防給付などの報酬制度への積極的な対応や、社会医療法人への転換、医療と介護の連携を重視した地域密着型の包括的なサービス提供など、様々な施策を講じ経営体質改善に努めてきております。しかしながら、医療・介護の地方格差の問題や慢性的な看護・介護職員不足、緊急医師確保問題、一部介護事業者の不正行為問題など業界は未だ混乱期にあるものと見られます。

メディカルウェア業界におきましては、このような混沌とした状況の中、一時期の混乱期は脱したと見られるものの、特に経営基盤の厳しい医療機関・介護事業者の経費削減を目的とした買い控え現象や継続的なケアガウンの需要の減少などが前期に引き続き発生いたしました。一方、看護・介護職員に代表されるマンパワーの増加などのプラス要因も顕在化してきており、市場規模はほぼ前期並みに推移したものと見られます。

当社グループといたしましては、商品面では、ヨーロッパ発の新ナースウェアブランド「37°」や急増する有料老人ホームをターゲットとした新ブランド「ケア☆クルー」を投入するとともに、ポーダレス化された医療・介護両分野向けの「きらきら」シリーズ、機能性新感覚ドクターウェアの新商品群投入を行い、市場の活性化を図りました。また、ここ数年市場開発に注力している手術市場向け「コンペルパック」の推進を積極的に行いました。

営業面では、前年度下期の厳しい市場環境を受け第1四半期は大きな減収となりましたが、積極的な販促活動による新規物件の獲得、大型物件の確実な受注を行い第2四半期以降は増収となったものの、第1四半期の落込みをカバーできず、売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。

生産に関しましては、円安及び原材料値上げなどの原価上昇要因はありましたが、海外生産へのシフト効果等により売上原価率の好転を図ることができました。

その結果、売上高は前年同期比マイナスであったものの売上高総利益率は好転し、営業利益は、会社法施行に伴い役員報酬の見直しをした結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、わずかながら前年同期比マイナスとなりましたが、経常利益、当期純利益は、前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては、142億21百万円（前期比0.8%減）、営業利益は37億77百万円（同0.2%減）、経常利益は39億9百万円（同0.7%増）、当期純利益は23億5百万円（同1.5%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、115億17百万円となり、前連結会計年度末より7億44百万円増加（前連結会計年度は52億17百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億49百万円（前連結会計年度は19億11百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益39億4百万円（同38億52百万円）、減価償却費2億59百万円（同2億75百万円）等による増加と、たな卸資産の増加額2億19百万円（同2億33百万円）、法人税等の支払額16億13百万円（同15億91百万円）等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億89百万円（同60億12百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額7億円（同59億円）等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億16百万円（同11億16百万円）となりました。

これは、配当金の支払額11億16百万円（同11億16百万円）による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	6,595,016	103.0
シューズ (千円)	—	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,595,016	103.0

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	1,268,955	94.2
シューズ (千円)	248,378	86.5
その他 (千円)	155,290	80.3
合計 (千円)	1,672,624	91.5

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	13,635,560	99.9
シューズ (千円)	391,526	88.8
その他 (千円)	194,740	78.3
合計 (千円)	14,221,827	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ワタキューセイモア(株)	2,712,590	18.9	2,664,780	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、米国経済の不安定さから、円高リスク等の懸念要因が残り、先行きは必ずしも楽観できないものと思われれます。

医療・介護業界におきましては、医療構造改革は引き続き実施され、業界は大きな転換期の中、変革の時代が継続するものと考えられます。平成20年4月には隔年の診療報酬改定が予定されており、その影響が懸念されるところでもあります。

医療機関や介護事業者は経営体質の強化や機能分化をさらに本格化させ、厳しい環境に対応していくものと見られます。特に、急性期医療やリハビリ、介護予防給付など今後重点課題として政府が注力する分野に向け、医療・介護・福祉を包括した地域密着型サービス強化のため積極的な提携、連携を展開し、ますます業界のボーダレス化に拍車がかかるものと予測されております。

メディカルウェア業界におきましては、診療報酬改定の影響が懸念されるものの、ここ数年の引き下げ実績から医療機関の体質改善も進行してきており、従来のような大きな混乱はないものと考えております。また、看護職員配置7:1に向けての医療機関の意欲も引続き旺盛であり、看護職員の増加が見込まれることから、市場は回復基調に転じるものと推測しております。

当社グループといたしましては、未来志向型のナースウェアの提案やドクターウェアの拡充などコアアイテムであるヘルスケアウェア新商品群の投入によるシェアアップ、「コンペルパック」での手術ウェア拡販、新検診衣による患者ウェア巻き返し、海外販売の強化などを積極的に推し進めてまいります。

また、新市場開拓と新販売ルート開発を大きな経営課題と捉え、マーケティング活動の強化と業容拡大に繋げるべく営業活動を本格化し、将来の磐石な体制づくりに向けその礎を築くべく注力してまいります。

生産に関しましては、国内においては高品質、高付加価値、短納期を目指し、海外においては原価低減と効率的な短納期生産体制を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製されております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注) 2
	スタンダードテキスタイル社が有するサージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成14年3月27日	自 平成14年3月27日 至 平成22年8月31日
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注) 3
	ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造・販売に関する契約	平成17年4月1日	自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注) 4
ユニチカテキスタイル株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	昭和57年12月1日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注) 5
	クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造・販売する権利の許諾に関する契約	平成8年2月1日	自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注) 6
	ユニチカテキスタイル株式会社がプロモステイル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日

- (注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
2. 3年毎に更新し、現在は平成17年9月1日から平成20年8月31日までの契約を締結しております。
3. 毎年更新し、現在は平成19年3月1日から平成20年2月29日までの契約を締結しております。
4. 当初契約期間終了後2年更新し、現在は平成19年9月1日から平成21年8月31日までの契約を締結しております。
5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 3年毎に更新し、現在は平成17年9月1日から平成20年8月31日までの契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において①営業本部と連動したマーケティング活動、②素材の共同開発、③新商品企画を実施しております。

①マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き環境問題やリサイクルといった世界的課題に沿った商品開発、洗濯のアウトソーシングによる医療機関のコスト削減に対応した商品開発、ファッションの多様化、個性化に応じた商品開発等を開発テーマとして取り上げ、取り組んでまいりました。

②素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、リサイクル商品の強化、充実をはかるため、防透性能に優れかつエコマーク取得の再生ポリエステル素材のさらなる開発の推進、及び手術室で使用される感染防止対策素材の開発を行いました。

③新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度も厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン(株)のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業(株)のアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院市場において昨年投入いたしましたデザイナーズブランドの「KEITA MARUYAMA（ケイタ・マルヤマ）」は、着実なファンの支持を得て、多様化するニーズの中で新たなる提案として受け入れられております。また、コンセプトブランドとして投入いたしました「37°」（トロント・セット・デグレ）も新鮮なデザインコンセプトとして潜在ニーズの発掘に功を奏しております。介護市場ではデザイナーの「横森美奈子」さんとのコラボレーションから生まれた「ケア☆クルー」が今までにない介護ユニフォーム提案として高い評価を得ておりますと同時に、新シリーズ「きらきら」は、介護市場、病院市場の架け橋として評価され、ともに新たなる成長を期待させるシリーズと認識しております。手術市場における「コンベルバック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、環境意識の高まりと共に確実な広がりを見せております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、132,885千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、142億21百万円(前年同期比0.8%減)となりました。前期から継続した第1四半期の大きな落ち込みを、大型物件や新規物件の受注等により第2四半期以降はプラスに転じたものの、更新予定物件の期ズレや小口の受注減も発生し、第1四半期の落ち込みをカバーできず前年対比微減となりました。

② 売上総利益

売上総利益につきましては、61億78百万円(前年同期比1.2%増)となりました。円安及び原材料値上げなどの原価上昇はあったものの、海外生産へのシフト効果等により売上原価率の好転を図ることができました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、24億円(前年同期比3.5%増)となりました。主な増加要因は、会社法施行に伴い役員報酬の見直しをしたこと等が挙げられます。

④ 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、37億77百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益につきましては、1億31百万円(前年同期比34.2%増)となりました。主な要因は、受取利息が増加したことが挙げられます。

⑥ 特別損益

特別損益につきましては、△5百万円(前年同期比83.1%増)となりました。主な要因は、前連結会計年度に特別損失として退職給付費用を計上したことが挙げられます。

以上の結果、経常利益につきましては、39億9百万円(前年同期比0.7%増)、当期純利益につきましては、23億5百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

なお、連結子会社ナガイ白衣工業㈱の損益状況につきましては、黒字であり順調に推移いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、7億44百万円増加し、当連結会計年度末は115億17百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億8百万円となり、主なものは縫製用機械設備等であります。
なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成19年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究 開発業務、販売 業務	165,284	5,840	482,355 (231.53)	27,198	680,679	59
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	444,053	149,780	272,782 (21,333.71)	9,752	876,369	—
ナガイレーベン第2物流センタ ー (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送 業務	56,543	4,234	45,163 (1,657.97)	466	106,407	—
ナガイレーベン西日本物流セン ター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送 業務	270,837	192,734	187,172 (4,290.10)	1,338	652,083	—
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	120,908	4,038	188,890 (346.42)	2,463	316,300	9
広島支店 (広島市西区)	販売業務	230	2,230	— (—)	942	3,403	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	384,086	1,968	513,313 (567.33)	1,485	900,854	9
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	176,709	1,873	47,564 (233.73)	661	226,809	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	22	494	— (—)	404	921	4
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売業務	333	769	— (—)	433	1,536	5
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	3,982	1,123	32,084 (358.71)	814	38,003	6
ナガイ白衣工業㈱本社・カッテ ィングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延 反、裁断業務	308,726	—	166,955 (11,027.58)	924	476,605	—
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	96,637	—	84,000 (991.92)	72	180,709	—
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	38,944	—	6,541 (3,541.09)	—	45,485	—
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	19,077	23	26,050 (1,827.12)	—	45,151	—

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエース(秋田県美郷町)	生産業務	22,800	—	28,084 (6,336.58)	—	50,884	—
ナガイ白衣工業㈱ルミナース(秋田県秋田市)	生産業務	61,625	—	116,922 (1,937.56)	268	178,816	—
賃貸資産 (中華民国・大連市他)	生産業務	—	1,839	— (—)	56	1,895	—
その他	駐車場他	9,564	32	360,172 (7,840.69)	199	369,969	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッティングセンター(秋田県大仙市)	総括業務、延反、裁断業務	5,365	52,134	— (—)	8,346	65,846	83
ナガイ白衣工業㈱大曲工場(秋田県大仙市)	生産業務	1,023	15,093	— (—)	98	16,214	81
ナガイ白衣工業㈱南外工場(秋田県大仙市)	生産業務	547	16,445	— (—)	132	17,125	67
ナガイ白衣工業㈱中仙工場(秋田県大仙市)	生産業務	793	8,915	— (—)	306	10,015	67
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエース(秋田県美郷町)	生産業務	108	9,873	— (—)	100	10,081	73
ナガイ白衣工業㈱ルミナース(秋田県秋田市)	生産業務	—	9,945	— (—)	112	10,058	55
ナガイ白衣工業㈱ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア・ジャカルタ)	縫製技術指導	—	209	— (—)	100	309	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	19,118,000	19,118,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月14日 (注)1.	9,559,000	19,118,000	—	1,925,273	—	1,922,827
平成16年9月1日 (注)2.	—	19,118,000	—	1,925,273	279,343	2,202,171

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 資本準備金の増加は、連結子会社でありました北海道ナガイ(株)と合併したことに伴う合併差益であります。
なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(5)【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	30	49	44	1	3,200	3,366	—
所有株式数 (単元)	—	32,685	904	18,184	33,393	5	105,994	191,165	1,500
所有株式数の 割合(%)	—	17.10	0.47	9.51	17.47	0.00	55.45	100.00	—

(注) 自己株式498,554株は、「個人その他」に4,985単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	2,866	14.99
ベア スターンズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH. BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,796	9.40
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,005	5.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	904	4.73
丸山 悦子	東京都世田谷区	896	4.69
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	579	3.03
澤登 辰郎	東京都中央区	527	2.76
露口 誠	東京都小平市	400	2.09
有限会社登龍	東京都中央区築地3-17-10	399	2.09
柘植 秀樹	東京都杉並区	371	1.94
計	—	9,746	50.98

(注) 1. 当社は、自己株式498千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シュローダー投信投資顧問株式会社から平成18年4月14日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
共同保有者2名 シュローダー投信投資顧問株式会社 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	671	3.51

3. Taiyo Fund Management Co. LLCから平成17年9月14日付の「大量保有報告書」の写しの送付があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Taiyo Fund Management Co. LLC	1,780	9.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 498,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,618,000	186,180	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	19,118,000	—	—
総株主の議決権	—	186,180	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本 町1-2-19	498,500	—	498,500	2.61
計	—	498,500	—	498,500	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年10月2日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月3日～平成20年10月2日)	430,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	60,000	126,017,500
提出日現在の未行使割合 (%)	86.0	87.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	498,554	—	558,554	—

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針をしております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当60円といたしました。

今後は、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、自社株買い等、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下にとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月22日 定時株主総会決議	1,117,166	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	3,200	3,350 □2,180	2,415	3,370	2,760
最低(円)	2,140	2,610 □1,420	1,719	2,210	1,933

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年9月1日から平成16年8月1日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。平成16年8月2日以降は東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

第55期における事業年度別最高株価と最低株価はいずれも東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後（基準日：平成16年2月29日）の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月
最高(円)	2,615	2,515	2,435	2,380	2,440	2,355
最低(円)	2,430	2,375	2,350	2,290	2,250	1,933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	2,866
常務取締役	営業本部長 兼企画本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任（現任） 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任（現任）	(注)2	26
取締役	業務本部長	荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任（現任）	(注)2	6
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成3年7月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任（現任） 平成10年11月 当社入社	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 恒夫	昭和18年2月19日生	昭和33年3月 永井衣料株式会社（現ナガイレーベン株式会社）入社 平成元年9月 ナガイ株式会社（現ナガイレーベン株式会社）営業部副部長 平成8年9月 当社本店営業部長 平成8年11月 当社取締役本店営業部長就任 平成11年9月 当社取締役支店営業部長就任 平成14年9月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	19
監査役		永井 光	昭和25年9月29日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成5年10月 日本電気株式会社ディスプレイ事業本部カラー液晶事業部製品技術部長 平成9年11月 当社監査役就任（現任） 平成9年12月 秋田日本電気株式会社技術部長 平成12年12月 日本電気株式会社カラー液晶事業部エキスパート 平成15年4月 NEC液晶テクノロジー株式会社技術本部生産技術部シニアエンジニア 平成16年7月 同社上海J Vプロジェクトプロジェクトマネージャー 平成18年10月 同社上海J Vプロジェクトプロジェクト支援アドバイザー（現任）	(注) 4	219
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P. 部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フランクフルト事務所G.P. 部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設（現任） 平成15年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						3,144

(注) 1. 監査役永井光及び監査役輿石國安は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a)会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役2名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計7名で構成し、毎月定期的に開催しております。また、当社は、取締役により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

(b)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

(c)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 岩渕信夫、網本重之、中島康晴

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 12名

(d)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬：

取締役を支払った報酬	71,050	千円	
監査役を支払った報酬	9,975	千円	（うち社外監査役 2百万円）
合計	81,025	千円	

上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

・監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,500 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役である永井光氏は当社株式を219千株保有しておりますが、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における状況

情報セキュリティの為のプロジェクトを立ち上げ、情報の有効活用と情報管理の徹底を目的とした環境整備に取り組んでおります。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款にさだめております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にさだめております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にさだめております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		16,673,224		16,614,430	
2. 受取手形及び売掛金		4,601,005		4,547,821	
3. 有価証券		—		1,502,820	
4. たな卸資産		3,104,383		3,323,475	
5. その他		516,300		239,854	
貸倒引当金		△1,473		△3,195	
流動資産合計		24,893,440	79.7	26,225,206	81.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,084,968		5,092,043	
減価償却累計額		2,804,309	2,280,659	2,903,835	2,188,207
(2) 機械装置及び運搬具		1,724,882		1,726,845	
減価償却累計額		1,192,628	532,254	1,247,244	479,601
(3) 土地			2,558,051		2,558,051
(4) 建設仮勘定			250		—
(5) その他		327,130		317,915	
減価償却累計額		262,772	64,357	260,839	57,076
有形固定資産合計			5,435,572		5,282,936
			17.4		16.3
2. 無形固定資産			93,723		88,955
			0.3		0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			397,722		387,263
(2) その他			402,992		410,082
貸倒引当金			△13		△1,874
投資その他の資産合計			800,701		795,470
			2.6		2.4
固定資産合計			6,329,997		6,167,362
			20.3		19.0
資産合計			31,223,438		32,392,569
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,910,034		1,869,461	
2. 未払法人税等		1,178,378		1,167,472	
3. 賞与引当金		80,752		82,020	
4. その他		360,770		400,240	
流動負債合計		3,529,934	11.3	3,519,193	10.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		260,365		259,826	
2. 役員退職慰労引当金		123,020		122,920	
3. その他		35,814		29,215	
固定負債合計		419,200	1.3	411,962	1.3
負債合計		3,949,135	12.6	3,931,156	12.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,925,273	6.2	1,925,273	6.0
2. 資本剰余金		2,358,190	7.6	2,358,190	7.3
3. 利益剰余金		23,537,514	75.4	24,725,959	76.3
4. 自己株式		△647,048	△2.1	△647,048	△2.0
株主資本合計		27,173,929	87.1	28,362,375	87.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		96,950	0.3	90,465	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		3,422	0.0	8,572	0.0
評価・換算差額等合計		100,373	0.3	99,037	0.3
純資産合計		27,274,303	87.4	28,461,413	87.9
負債純資産合計		31,223,438	100.0	32,392,569	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,340,873	100.0		14,221,827	100.0
II 売上原価			8,237,265	57.4		8,043,724	56.6
売上総利益			6,103,608	42.6		6,178,102	43.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運送費		223,239			221,239		
2. 広告宣伝費		237,142			245,252		
3. 従業員給与手当		752,005			773,837		
4. 賞与引当金繰入額		50,995			51,675		
5. 退職給付費用		30,571			29,160		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,040			10,240		
7. 管理手数料		124,469			130,217		
8. 租税公課		84,024			84,492		
9. 減価償却費		194,616			181,964		
10. その他		610,421	2,318,525	16.2	672,559	2,400,638	16.8
営業利益			3,785,082	26.4		3,777,464	26.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,634			57,902		
2. 受取配当金		13,203			3,666		
3. 受取賃貸料		60,371			61,343		
4. 雑収入		16,185	98,394	0.7	11,734	134,647	0.9
V 営業外費用							
1. 保険解約損		—			2,682		
2. 雑損失		69	69	0.0	5	2,687	0.0
経常利益			3,883,408	27.1		3,909,423	27.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	77			730		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 貸倒引当金戻入益		385	463	0.0	—	730	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	6,176			5,740		
2. 投資有価証券評価損		563			245		
3. 投資有価証券売却損		9,638			—		
4. 退職給付費用		15,190	31,568	0.2	—	5,985	0.0
税金等調整前当期純利益			3,852,302	26.9		3,904,168	27.5
法人税、住民税及び 事業税		1,606,674			1,603,065		
法人税等調整額		△26,503	1,580,170	11.1	△4,509	1,598,556	11.3
当期純利益			2,272,132	15.8		2,305,612	16.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,358,190	22,417,648	△647,048	26,054,064
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,117,166		△1,117,166
役員賞与金			△35,100		△35,100
当期純利益			2,272,132		2,272,132
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,119,865	—	1,119,865
平成18年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,358,190	23,537,514	△647,048	27,173,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年8月31日残高 (千円)	48,671	—	48,671	26,102,735
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,117,166
役員賞与金				△35,100
当期純利益				2,272,132
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）	48,279	3,422	51,702	51,702
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	48,279	3,422	51,702	1,171,567
平成18年8月31日残高 (千円)	96,950	3,422	100,373	27,274,303

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,358,190	23,537,514	△647,048	27,173,929
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,117,166		△1,117,166
当期純利益			2,305,612		2,305,612
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,188,445	—	1,188,445
平成19年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,358,190	24,725,959	△647,048	28,362,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	96,950	3,422	100,373	27,274,303
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,117,166
当期純利益				2,305,612
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）	△6,485	5,149	△1,336	△1,336
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,485	5,149	△1,336	1,187,109
平成19年8月31日残高 (千円)	90,465	8,572	99,037	28,461,413

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,852,302	3,904,168
減価償却費		275,012	259,218
貸倒引当金の増減額		△4,258	3,583
賞与引当金の増減額		△428	1,268
退職給付引当金の増減額		9,391	△538
役員退職慰労引当金の増減額		11,040	△100
受取利息及び受取配当金		△21,838	△61,568
有形固定資産売却益		△77	△730
有形固定資産除売却損		6,176	5,740
投資有価証券売却益		△0	—
投資有価証券売却損		9,638	—
投資有価証券評価損		563	245
売上債権の増減額		△2,743	48,773
たな卸資産の増加額		△233,914	△219,091
仕入債務の減少額		△359,365	△41,167
未払消費税等の増減額		7,983	△13,080
役員賞与の支払額		△35,100	—
その他		△31,885	30,684
小計		3,482,496	3,917,404
利息及び配当金の受取額		20,643	45,805
法人税等の支払額		△1,591,737	△1,613,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,911,402	2,349,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,200,000	△8,100,000
定期預金の払戻による収入		6,300,000	7,400,000
有形固定資産の取得による支出		△82,660	△61,601
有形固定資産の売却による収入		3,292	2,806
無形固定資産の取得による支出		△54,479	△20,841
投資有価証券の取得による支出		△78,449	△667
投資有価証券の売却による収入		100,678	292,113
その他		△1,201	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,012,820	△489,032

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,116,772	△1,116,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,116,772	△1,116,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,071	537
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,217,118	744,026
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,990,342	10,773,224
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	10,773,224	11,517,250

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,270,880千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 ただし、当期製造費用には含まれておりません。 149,123 千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 ただし、当期製造費用には含まれておりません。 132,885 千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 77 千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 730 千円</p>
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 462 千円 建物及び構築物除却損 4,194 機械装置及び運搬具除却損 1,342 その他の有形固定資産除却損 177 計 6,176</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 510 千円 建物及び構築物除却損 2,881 機械装置及び運搬具除却損 1,052 その他の有形固定資産除却損 1,296 計 5,740</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式	498,554	—	—	498,554
合計	498,554	—	—	498,554

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,117,166	60.00	平成17年8月31日	平成17年11月22日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,117,166	利益剰余金	60.00	平成18年8月31日	平成18年11月22日

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式	498,554	—	—	498,554
合計	498,554	—	—	498,554

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,117,166	60.00	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,117,166	利益剰余金	60.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 16,673,224	現金及び預金勘定 16,614,430
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,900,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 6,600,000
<hr/> 現金及び現金同等物 10,773,224	<hr/> 有価証券勘定 (MMF) 1,502,820
	<hr/> 現金及び現金同等物 11,517,250

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年8月31日)			当連結会計年度(平成19年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	217,870	381,758	163,887	218,591	372,246	153,655
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	217,870	381,758	163,887	218,591	372,246	153,655
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	5,019	4,156	△862	4,721	3,210	△1,510
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,019	4,156	△862	4,721	3,210	△1,510
	合計	222,890	385,915	163,024	223,312	375,456	152,144

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)			当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
392,792	0	9,638	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年8月31日)	当連結会計年度(平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	—	1,502,820
非上場株式	11,806	11,806

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当社グループは、輸入商品購入に係る支払時の為替市場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。当社の為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。 なお、当社グループの為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、信用度の高い商社及び金融機関に依頼して行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、デリバティブ取引を実施していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 退職給付債務	△920,059 (千円)	△954,235 (千円)
(2) 年金資産	526,976	576,363
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△393,082	△377,871
(4) 未認識数理計算上の差異	132,716	118,045
(5) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4)	△260,365	△259,826
(6) 退職給付引当金	△260,365	△259,826

(注) 当社及び連結子会社ナガイ白衣工業㈱が採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	55,311	55,226
(2) 利息費用	13,062	13,542
(3) 期待運用収益	△5,579	△5,947
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,987	16,922
(5) 臨時に支払った割増退職金	157	—
(6) 確定拠出型年金の掛金	444	525
(7) 退職給付費用	78,383	80,269
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)		

(注) 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額122,048千円 (うち従業員拠出額34,359千円を含む) を除いております。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額128,312千円 (うち従業員拠出額34,526千円を含む) を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.2%、連結子会社1.1%	当社1.1%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
年金資産の額	1,977,981 (千円)	1,836,560 (千円)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">88,178</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">36,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,723</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">32,302</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">66,073</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">371,689</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	88,178	賞与引当金	33,090	棚卸資産未実現利益	36,114	その他	8,723		166,107	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	107,100	役員退職慰労引当金	50,051	減損損失	148,299	その他	1,462		306,914	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	2,955		2,955	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	32,302	其他有価証券評価差額	66,073		98,376	繰延税金資産の純額	371,689	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87,675</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,618</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,883</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,932</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,780</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,233</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">61,679</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,219</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	87,675	賞与引当金	33,618	棚卸資産未実現利益	39,755	その他	8,883		169,932	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	106,780	役員退職慰労引当金	50,051	減損損失	148,336	その他	1,037		306,205	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	0		0	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	31,233	其他有価証券評価差額	61,679	繰延ヘッジ損益	6,004		98,917	繰延税金資産の純額	377,219
繰延税金資産（流動）																																																																																			
未払事業税	88,178																																																																																		
賞与引当金	33,090																																																																																		
棚卸資産未実現利益	36,114																																																																																		
その他	8,723																																																																																		
	166,107																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																			
退職給付引当金	107,100																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,051																																																																																		
減損損失	148,299																																																																																		
その他	1,462																																																																																		
	306,914																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																			
繰延ヘッジ損益	2,955																																																																																		
	2,955																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																			
固定資産圧縮積立金	32,302																																																																																		
其他有価証券評価差額	66,073																																																																																		
	98,376																																																																																		
繰延税金資産の純額	371,689																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																			
未払事業税	87,675																																																																																		
賞与引当金	33,618																																																																																		
棚卸資産未実現利益	39,755																																																																																		
その他	8,883																																																																																		
	169,932																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																			
退職給付引当金	106,780																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,051																																																																																		
減損損失	148,336																																																																																		
その他	1,037																																																																																		
	306,205																																																																																		
繰延税金負債（流動）																																																																																			
繰延ヘッジ損益	0																																																																																		
	0																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																			
固定資産圧縮積立金	31,233																																																																																		
其他有価証券評価差額	61,679																																																																																		
繰延ヘッジ損益	6,004																																																																																		
	98,917																																																																																		
繰延税金資産の純額	377,219																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）において当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）において当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）及び当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）において当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	澤登辰郎	—	—	当社名誉会長	直接 2.8%	—	—	顧問料の支払	3,780	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
「名誉会長、相談役、顧問」に関する内規に基づき決定しております。
3. 条件変更にもない内規に基づき顧問料の支払額を変更しており、その結果、一般管理費が2,220千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	澤登辰郎	—	—	当社名誉会長	直接 2.8%	—	—	顧問料の支払	1,560	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
「名誉会長、相談役、顧問」に関する内規に基づき決定しております。
3. 条件変更（平成18年3月）にもない内規に基づき顧問料の支払額を変更しており、その結果、一般管理費が2,220千円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,464円83銭 1株当たり当期純利益 122円03銭	1株当たり純資産額 1,528円59銭 1株当たり当期純利益 123円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益 (千円)	2,272,132	2,305,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,272,132	2,305,612
期中平均株式数 (株)	18,619,446	18,619,446

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 430,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.2%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月3日から平成20年10月2日まで</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成18年8月31日)		第58期 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		15,197,993		15,032,949	
2. 受取手形		2,839,982		2,705,053	
3. 売掛金		1,760,837		1,842,517	
4. 有価証券		—		1,502,820	
5. 商品		2,561,790		2,736,402	
6. 貯蔵品		42,981		41,596	
7. 前渡金		134		729	
8. 前払費用		24,328		28,790	
9. 繰延税金資産		106,809		107,786	
10. 未収入金		307,078		—	
11. その他		4,296		30,944	
貸倒引当金		△1,473		△3,195	
流動資産合計		22,844,758	78.8	24,026,395	80.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,859,719		4,870,941	
減価償却累計額		2,633,673	2,226,045	2,734,199	2,136,742
(2) 構築物		211,333		208,436	
減価償却累計額		165,341	45,992	164,809	43,626
(3) 機械及び装置		912,592		914,148	
減価償却累計額		517,192	395,400	563,319	350,829
(4) 車両及び運搬具		52,382		44,669	
減価償却累計額		34,716	17,665	28,514	16,155
(5) 工具器具及び備品		266,473		250,422	
減価償却累計額		208,194	58,278	202,543	47,879
(6) 土地			2,558,051		2,558,051
(7) 建設仮勘定			250		—
有形固定資産合計			5,301,684		5,153,284
			18.3		17.2

区分	注記 番号	第57期 (平成18年8月31日)		第58期 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		356		231	
(2) 電話加入権		4,621		4,621	
(3) 施設利用権		243		216	
(4) ソフトウェア		77,095		75,744	
無形固定資産合計		82,315	0.3	80,813	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		397,285		386,826	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 出資金		500		500	
(4) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		13		3,749	
(5) 長期前払費用		5,540		3,966	
(6) 繰延税金資産		141,701		143,650	
(7) その他		172,684		179,208	
貸倒引当金		△13		△1,874	
投資その他の資産合 計		767,711	2.6	766,026	2.5
固定資産合計		6,151,711	21.2	6,000,125	20.0
資産合計		28,996,470	100.0	30,026,520	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成18年8月31日)		第58期 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,297,131		1,310,097	
2. 買掛金	※1	781,986		753,894	
3. 未払金		124,206		152,154	
4. 未払費用		18,613		23,087	
5. 未払法人税等		1,088,152		1,092,753	
6. 未払消費税等		116,184		121,735	
7. 前受金		1,980		2,225	
8. 預り金		4,957		15,410	
9. 前受収益		5,888		5,133	
10. 賞与引当金		47,849		48,320	
流動負債合計		3,486,950	12.0	3,524,812	11.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		117,196		127,091	
2. 役員退職慰労引当金		105,640		102,790	
3. その他		35,814		29,215	
固定負債合計		258,651	0.9	259,097	0.9
負債合計		3,745,601	12.9	3,783,910	12.6

区分	注記 番号	第57期 (平成18年8月31日)		第58期 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,925,273	6.7	1,925,273	6.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,202,171			2,202,171	
(2) その他資本剰余金		435,362			435,362	
資本剰余金合計			2,637,534	9.1	2,637,534	8.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		410,000			410,000	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		47,397			45,810	
別途積立金		17,800,000			18,600,000	
繰越利益剰余金		2,981,479			3,171,767	
利益剰余金合計			21,238,877	73.2	22,227,577	74.0
4. 自己株式			△647,048	△2.2	△647,048	△2.1
株主資本合計			25,154,636	86.8	26,143,337	87.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			96,950	0.3	90,465	0.3
2. 繰延ヘッジ損益			△719	△0.0	8,807	0.0
評価・換算差額等合計			96,231	0.3	99,272	0.3
純資産合計			25,250,868	87.1	26,242,610	87.4
負債純資産合計			28,996,470	100.0	30,026,520	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,339,860	100.0		14,219,659	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,580,357			2,561,790		
2. 当期商品仕入高	※5	8,624,892			8,671,135		
合計		11,205,250			11,232,926		
3. 他勘定振替高	※1	59,330			60,063		
4. 期末商品たな卸高		2,561,790	8,584,129	59.9	2,736,402	8,436,460	59.3
売上総利益			5,755,731	40.1		5,783,198	40.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売促進費		9,047			10,126		
2. 商標使用料		84,774			81,644		
3. 荷造運送費		416,929			417,922		
4. 広告宣伝費		236,693			244,792		
5. 貸倒損失		1,017			—		
6. 役員報酬		49,140			81,025		
7. 従業員給与		522,914			534,161		
8. 従業員賞与		124,218			124,754		
9. 賞与引当金繰入額		47,849			48,320		
10. 退職給付費用		26,667			25,060		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,420			7,490		
12. 福利厚生費		123,407			133,028		
13. 旅費交通費		79,263			84,975		
14. 通信費		20,581			20,104		
15. 消耗品費		3,362			6,258		
16. 管理手数料		120,754			128,442		
17. 水道光熱費		7,668			7,192		
18. 租税公課		83,863			84,192		
19. 減価償却費		228,342			212,177		
20. 修繕費		35,403			43,279		
21. 賃借料		32,922			31,555		
22. 雑費		104,676	2,367,919	16.5	107,833	2,434,339	17.1
営業利益			3,387,812	23.6		3,348,859	23.6

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 5						
1. 受取利息		3,653		50,780			
2. 受取配当金		23,203		13,666			
3. 受取賃貸料		136,842		137,814			
4. 雑収入		15,202	178,901	1.3	10,921	213,182	1.4
V 営業外費用							
1. 保険解約損		—			2,682		
2. 雑損失		69	69	0.0	3	2,685	0.0
経常利益			3,566,644	24.9		3,559,356	25.0
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		—			729		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 貸倒引当金戻入益		385	385	0.0	—	729	0.0
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除売却損		4,848			4,489		
2. 投資有価証券評価損		—			245		
3. 投資有価証券売却損		9,638			—		
4. 退職給付費用		15,190	29,676	0.2	—	4,735	0.0
税引前当期純利益			3,537,353	24.7		3,555,350	25.0
法人税、住民税及び 事業税		1,452,252			1,454,508		
法人税等調整額		△7,255	1,444,996	10.1	△5,026	1,449,482	10.2
当期純利益			2,092,357	14.6		2,105,867	14.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	50,582	17,300,000	2,532,604	△647,048	24,208,946
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△1,117,166		△1,117,166
役員賞与金							△29,500		△29,500
別途積立金の積立						500,000	△500,000		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,184		3,184		—
当期純利益							2,092,357		2,092,357
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△3,184	500,000	448,875	—	945,690
平成18年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	47,397	17,800,000	2,981,479	△647,048	25,154,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年8月31日残高 (千円)	48,671	—	48,671	24,257,617
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,117,166
役員賞与金				△29,500
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				2,092,357
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	48,279	△719	47,560	47,560
当事業年度中の変動額 合計(千円)	48,279	△719	47,560	993,251
平成18年8月31日残高 (千円)	96,950	△719	96,231	25,250,868

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	47,397	17,800,000	2,981,479	△647,048	25,154,636	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,117,166		△1,117,166	
別途積立金の積立						800,000	△800,000		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,587		1,587		—	
当期純利益							2,105,867		2,105,867	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△1,587	800,000	190,288	—	988,700	
平成19年8月31日残高 (千円)	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	45,810	18,600,000	3,171,767	△647,048	26,143,337	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	96,950	△719	96,231	25,250,868
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,117,166
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
当期純利益				2,105,867
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△6,485	9,526	3,041	3,041
当事業年度中の変動額 合計(千円)	△6,485	9,526	3,041	991,742
平成19年8月31日残高 (千円)	90,465	8,807	99,272	26,242,610

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第57期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を当期より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,251,587千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当期の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第57期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 流動資産の「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期は未収入金が流動資産の「その他」に6,893千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に14,106千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第57期 (平成18年 8月31日)</p>	<p>第58期 (平成19年 8月31日)</p>
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。 支払手形 1,028,736千円 買掛金 653,916千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。 支払手形 1,060,817千円 買掛金 626,258千円</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第58期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 149,123千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 132,885千円
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具売却益 729千円
※4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 4,035千円 車両及び運搬具売却損 393 車両及び運搬具除却損 418 計 4,848	※4. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 2,178千円 構築物除却損 512 車両及び運搬具売却損 321 車両及び運搬具除却損 240 工具器具及び備品除却損 1,236 計 4,489
※5. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,798,467千円 受取賃貸料 76,512	※5. 関係会社に係る注記 商品仕入高 7,000,642千円 受取賃貸料 76,512

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	498,554	—	—	498,554
合計	498,554	—	—	498,554

当事業年度 (自平成18年 9月 1日 至平成19年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	498,554	—	—	498,554
合計	498,554	—	—	498,554

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年 9月 1日 至平成18年 8月31日) 及び当事業年度 (自平成18年 9月 1日 至平成19年 8月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (平成18年8月31日)	第58期 (平成19年8月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)
未払事業税 80,310	未払事業税 81,161
賞与引当金 19,393	賞与引当金 19,588
その他 7,108	その他 7,037
106,811	107,786
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 47,499	退職給付引当金 51,523
役員退職慰労引当金 42,815	役員退職慰労引当金 41,671
減損損失 148,299	減損損失 148,336
その他 1,462	その他 1,037
240,077	242,567
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
繰延ヘッジ損益 2	繰延ヘッジ損益 0
2	0
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 32,302	固定資産圧縮積立金 31,233
其他有価証券評価差額 66,073	其他有価証券評価差額 61,679
98,376	6,004
繰延税金資産の純額 248,511	98,917
	繰延税金資産の純額 251,436
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,356円16銭	1株当たり純資産額 1,409円42銭
1株当たり当期純利益 112円37銭	1株当たり当期純利益 113円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第58期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益 (千円)	2,092,357	2,105,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,092,357	2,105,867
期中平均株式数 (株)	18,619,446	18,619,446

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第58期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月 2日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 430,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.2%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月 3日から平成20年10月 2日まで</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	229,000	198,314
		日清紡績(株)	83,000	117,943
		(株)りそなホールディングス	93,218	22,745
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	20,000	10,000
		(株)トーカイ	9,615,133	8,942
		アルフレッサホールディングス(株)	1,106	8,516
		(株)ホギメディカル	1,000	4,940
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5.51	4,038
		川本産業(株)	5,000	2,345
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1.89	1,729
		その他10銘柄	13,751	7,313
		小計	362,572.751	386,826
計		362,572.751	386,826	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	1,502,820,047	1,502,820
		小計	1,502,820,047	1,502,820
計		1,502,820,047	1,502,820	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,859,719	26,783	15,560	4,870,941	2,734,199	114,604	2,136,742
構築物	211,333	3,175	6,072	208,436	164,809	5,128	43,626
機械及び装置	912,592	1,556	—	914,148	563,319	46,126	350,829
車両及び運搬具	52,382	6,488	14,200	44,669	28,514	6,356	16,155
工具器具及び備品	266,473	5,263	21,314	250,422	202,543	14,441	47,879
土地	2,558,051	—	—	2,558,051	—	—	2,558,051
建設仮勘定	250	—	250	—	—	—	—
有形固定資産計	8,860,803	43,265	57,398	8,846,670	3,693,385	186,657	5,153,284
無形固定資産							
商標権	—	—	—	880	649	124	231
電話加入権	—	—	—	4,621	—	—	4,621
施設利用権	—	—	—	540	324	27	216
ソフトウェア	—	—	—	149,747	74,003	25,250	75,744
無形固定資産計	—	—	—	155,790	74,976	25,401	80,813
長期前払費用	6,040 (4,760)	2,008 (2,008)	3,465 (3,465)	4,583 (3,303)	617	117	3,966 (3,303)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 長期前払費用の（ ）内の金額は内数で、保険料などの期間配分に係るもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,486	5,069	—	1,486	5,069
賞与引当金	47,849	48,320	47,849	—	48,320
役員退職慰労引当金	105,640	7,490	10,340	—	102,790

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,840
預貯金の種類	
当座預金	4,385,971
普通預金	836,530
定期預金	9,800,000
外貨預金	29
振替貯金	8,577
小計	15,031,109
合計	15,032,949

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
ワタキューセイモア(株)	1,005,594
(株)柴橋商会	201,212
(株)アートユニフォーム岐阜	104,734
(株)カワジリ	74,091
(株)ナカシマ	59,884
その他	1,259,536
合計	2,705,053

(期日別内訳)

期日別	金額 (千円)
平成19年9月	1,028,087
10月	768,959
11月	549,027
12月	262,709
平成20年1月	31,053
2月以降	65,216
合計	2,705,053

ハ 売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
ワタキューセイモア(株)	238,835
(株)東基	227,493
小山(株)	84,477
(株)トーカイ	57,064
(有)京葉ユニホーム	55,850
その他	1,178,796
合計	1,842,517

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,760,837	14,933,703	14,852,023	1,842,517	89.0%	44.0 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
メディカルウェア	2,635,535
シューズ	69,689
その他	31,177
合計	2,736,402

ホ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
広告宣伝用資産	20,069
その他	21,526
合計	41,596

② 流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (千円)
ナガイ白衣工業(株)	1,060,817
クラレトレーディング(株)	119,223
丸紅(株)	36,119
富士経編(株)	26,346
(株)マリアンヌ製靴	18,001
その他	49,589
合計	1,310,097

(期日別内訳)

期日別	金額 (千円)
平成19年 9月	369,954
10月	381,181
11月	338,222
12月	220,738
合計	1,310,097

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ナガイ白衣工業(株)	626,258
丸紅(株)	55,321
クラレトレーディング(株)	38,773
(株)マリアンヌ製靴	9,410
富士経編(株)	9,257
その他	14,872
合計	753,894

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国支店 無料 不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損又は毀損による再発行の場合、株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録の手続き 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株券喪失登録申請手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国支店 1件につき 8,400円
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月21日

ナガイレーベン株式会社

代表取締役社長 澤登 一郎 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月21日

ナガイレーベン株式会社

代表取締役社長 澤登 一郎 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。